

戦争の価値

(戦争は儲かる?)

奥村 快也 陸自70

いつの時までか、戦争で勝てば儲かるというの時は明らかに儲かった。

古代から、戦争で勝てば儲かるというのとは世界の常識であった。戦争で勝てば土地や財産、奴隷や労働力を得ることが出来た。

また、勝った指導者は英雄と言われた。歴史に登場するトロイア戦争でのギリシヤのアガメムノン、オデッセイ、ヘレニズム文化を築いたとされるアレクサンダー大王、ローマのシーザーや皇帝達、中世の貴族・王侯達、第1次大戦まではヨーロッパの諸国の認識は戦争は必ずしも悪ではなかったのである。従ってヨーロッパ諸国のその当時の第1次大戦に臨む姿勢はこの戦争もすぐに終わるといふ認識であり、ひよっとして勝てば儲かる程度の下心もあつたらう。

日本においても古代の有力豪族、大王や歴代の天皇、鎌倉時代以降の武士、戦国大名等々は戦って勝つことによつて、その地盤を固めて行ったのである。

近代日本でも、日清戦争に勝った時の賠償金で、八幡製鉄所ができ、日本

の近代化に貢献していた。日露戦争の時は、勝つたのに十分な賠償金も取れなかつたといふことで、不満を持った民衆による日比谷焼き討ち事件が起きた。日清戦争では莫大な賠償金、日本の当時の年間予算の3倍以上という巨額の賠償金を支払わせたではないかといふことである。

それでも、日露戦争で南満洲鉄道の利権を得ることが出来、その後の日本の満洲進出の足掛かりを得た。

第1次大戦では勝者の仲間となつた日本が、青島や南洋諸島の支配権を獲得した。更に満洲事変では満洲の利権を更に拡大獲得して、世界大恐慌時代に多くの日本人が満洲に植民することが出来た。

憲政の神様と言われた尾崎行雄は、満洲事変の頃の世論を憂いて、「浮誇驕慢に流れ、ついには大國難を招致するに到らんことを恐れる」と言っている。

満洲事変の時、日本の国民は喝采を送つたのである。当時の昭和恐慌の閉塞感の中に人々は光を見出したと、山本七平氏がエッセイで書いている。当時は実際に景気も良くなつたようである。満洲事変の首謀者の石原莞爾や板垣征四郎は、当時もてはやされたのである。

余談になるかもしれないが、現在でもカリスマ的な指揮者の小沢征爾氏は

板垣征四郎の征の字と石原莞爾の爾の字を貰っている。

要はその時代までは戦争に勝てば國としての儲かる時代だったのであり、勝利をもたらしした者は英雄視された。

その勢いで、日本は支那事変(日中戦争)に突き進んでしまったのである。支那事変は泥沼化して抜き差しならない状態となり、米英と戦端を開くことになつてしまった。

端的に、また誤解を恐れずに言えば、日本は調子に乗つてしまったのである。

ただし軍部だけ、それも陸軍のみが悪人扱いされているが、政治家も国民も、それを煽つたマスコミも等しく責任を感じなければならぬ。第2次大戦まで、日本にとつて戦争は必ずしも悪いことではなかつた。国民も勝つことを期待して、勝てば儲かると思ひ込んでいたのである。

大東亜戦争で日本は300万人以上の軍人、市民の犠牲を払つて戦争の価値を根底から見直すこととなつた。今は戦後75年になるが、戦争は二度としてはならない、平和は大切であるといふのが国民のコンセンサスになつており、これに異を唱えようものなら、たぶん狂人扱いされるであらう。

大東亜戦争を含む第2次大戦で最も儲かつたのはアメリカである。アメリカ自身は本土が無傷であり、ダメージを受けたヨーロッパ諸国や日本が戦争の傷を癒やしている間に、経済的に戦後世界全体のGNPの半分近くを占める経済大国になる。そして、世界の覇権國になつたのである。アメリカにとつて戦争はつい最近まで悪いことではなかつた。オバマ大統領の時代になつて初めて、アメリカはもはや世界の警察官ではない、といふことを言うようになった。つまり、アメリカにとつても戦争はもはや儲からない時代になつたのである。

その後、自國第一主義を唱えるトランプ大統領の時代になつて世界の紛争地から軍隊を引き揚げようとしたが、必ずしもうまく行かなかつた。基本的に世界の秩序維持がアメリカにとつて重要なので、すぐに軍隊を引き揚げることはアメリカの利益と相反する。

最近でも武力に訴えて領土を拡張しようとしている国がロシアである。まづクリミアを併合し、ウクライナの工業地帯である東側を実効支配している。いまだプーチン大統領にとつて戦争は儲かつているのである。見逃してならないのは、形而下の實質的な領土拡張のほかに、形而上の影響である。戦争をして、すなわち武力を行使してそれがうまく行けば、その時の為政者の人気は上がるということである。プーチン大統領はクリミア併合とウク

ライナ東部を実効支配することにより、EU諸国やアメリカに非難されているが、国内的にはその人気を確固たるものとしている。

中国も、南シナ海を武力を背景に実効支配しようとしている。更には東シナ海でも尖閣諸島をあわよくば武力を背景に支配しようとしている。中国は戦争をしてまでもこの地域を実効支配しようとしているのであろうか。

ロシアにとって、ウクライナは戦争をして勝てる国である。そのために強く出ることができた。当然、アメリカやEUは非難すると同時に経済制裁をしたが、ドイツなどはエネルギーをロシアに依存しているので制裁も及び腰である。

中国は必ずしもロシアと同じような手段をとらないであろうが、相手を見ながら実効支配が出来るかどうかを見極めている。フィリピンのドゥテルテ大統領は、今中国相手に戦争をするこゝとでもできないのだから、無闇に摩擦を起こすより中国と良好な関係を維持したほうが良いという現実的な選択肢を選んで、中国と協力関係を維持することが国益にかなうという趣旨の発言をしている。

それでは、中国にとって戦争は儲かるのであろうか。相手が恐れている間は、武力に訴えるという脅しは効果的

であろう。しかし本当に戦争すること

は中国と言えども及び腰にならざるを得ない。脅しをかけて中国の言いなりになれば、儲けものという認識だと思われる。まさしくフィリピンと中国の関係はフィリピンが中国の力による支配を受け入れているということである。

日本も尖閣諸島の問題で現職の防衛大臣が、視察を見合わせているということがニュースになった。謂わば、中国の脅しに半ば屈しているのである。当然、政治的な配慮ということであるが、明らかな譲歩であることも間違いない。中国にとって、戦争をするかもしれないというカードは有効なのである。それがたとえ脅しに過ぎないとしてもである。

戦争というカードは、現代においても有効なのである。その脅しに屈すれば、相手にとっては戦争することなく敵対する相手を操ることが出来る。その意味でも、国家として最終的に戦争をするという選択肢を残すことは重要なのであり、現代でも戦争の価値はあるということを再認識すべきである。

今日、日本は戦争をどう捉えて、どうすべきであろうか。

日本国民のほぼすべてが、戦争は悪であり絶対にしてはならないというコンセンサスを持っている。それはある意味正しいかもしれないが、周りの国

がまだ戦争には価値があり、儲かるかもしれないと思っていたらどうであろうか。日本が戦争は絶対に避けるべきであるというコンセンサスを持つてい

るのに対して、相手の国がそれでは戦争をしない代わりに、例えば尖閣諸島の領有権が中国にあると言い出しているが、更に実効支配するようになったらどうすべきなのであろうか。中国がそんな馬鹿なことほししないと切り切れるのだろうか。現在ほぼ毎日のように、

接続水域に中国公船が居座り続け、あわよくば、実効支配するという意図を隠していない。中国は損害が実利を上回るかどうか、計算しているのである。もし、実利が損害を上回ると認識したら、さらに強硬な手段をとって来るであ

らう。最終的に武力に訴えることもあろう。最終的に武力に訴えることもないとは言えない。もう一度言うが、戦争は形而下の問題だけでなく、形而上の価値もある。中国が内政的な問題を解決できないときに、武力紛争に向けて国民の関心を武力紛争に向けるということは大いにありうることであ

る。

今は、アメリカが尖閣諸島は日本の施政権が及んでいるので、日米安全保障の対象範囲であると言っていることもあり、これ以上の強硬手段をとることほはないであろう。しかし、将来にわたってこの関係が維持できるという保

証はない。

それを避けるためには、日本人が戦争の価値を至当に評価して、相手に対して日本と戦争しても儲かりませんよということ発信しなければならぬ。戦争は悪だ、悲惨だ。だから戦争反対というところで、思考停止になっ

てはいけないのである。

日本が戦前のようによもや調子に乗ることはないであろう。

毎年8月になると、広島や長崎の原爆忌、終戦記念日前後は戦争の悲惨さを伝え、もう二度と戦争をしてはいけないという番組のオンパレードである。それはそれで価値のあることだが、そこで思考停止してはならない。第2次大戦がなぜ行われたのか、その原因を学ぶとともに今後、戦争を起こさないために日本は何をしなければならぬのかを深く考察すべきである。

もう一度言う、世界では戦争はいまだに価値を持っているのである。

ロシアのプーチン大統領は武力でクリミアを併合し、ウクライナの東部地域を実効支配し、ロシア国内でもプーチン大統領はこの武力併合や実効支配で人気が出た。

それに倣って、中国の習近平主席が国内で失政したときに自分の人気を維持するため、戦争というカードを使わない保証はないのである。